




再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道468号首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：神奈川県横浜市栄区田谷町 至：神奈川県藤沢市城南1丁目				延長	7.5km
事業概要	首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、東京都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路であり、3環状9放射道路ネットワークの一部を形成し、東京都中心部への交通の適切な分散導入を図り、首都圏全体の交通の円滑化、首都圏の機能の再編成等を図る上で重要な路線である。横浜湘南道路は、その一部区間を形成する延長7.5kmの自動車専用道路である。					
H13年度事業化	H12年度都市計画決定	H14年度用地着手	H17年度工事着手			
全体事業費	約2,140億円	事業進捗率	11%	供用済延長	0km	
計画交通量	57,500台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 2.1 (残事業) 2.4	総費用 (残事業/事業全体) 1,437/1,706億円 事業費：1,365/1,635億円 維持管理費：72/72億円	総便益 (残事業/事業全体) 3,500/3,500億円 走行時間短縮便益：2,866/2,866億円 走行費用減少便益：400/400億円 交通事故減少便益：234/234億円	基準年 平成22年		
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施 交通量：B/C=1.9～2.8（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.2～2.7（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.2～2.6（事業期間 ±20%）					
事業の効果等	<p>(1) 交通の流れの適正化：東名高速と東京湾岸地域を連絡強化するため、広域的な道路ネットワークが形成される。</p> <p>(2) 交通混雑の緩和：並行する国道1号では全国平均の約17倍の渋滞が発生しており、横浜湘南道路の整備により、渋滞の緩和が見込まれる。</p> <p>(3) 安全安心な通行の確保：並行する国道1号の城南交差点では全国平均の約5倍の事故が発生しており、高規格幹線道路である横浜湘南道路の整備により交通が転換し、交通事故の減少が期待できる。</p>					
関係する地方公共団体等の意見	<p>・神奈川県知事の意見：一般国道468号首都圏中央連絡自動車道（横浜湘南道路）は、さがみ縦貫道路や高速横浜環状南線等と一体となって自動車専用道路ネットワークを形成し、県土構造の骨格を担う大変重要な路線である。横浜湘南道路の整備によって、国道1号等の混雑緩和が図られるとともに、広域的な交通利便性が飛躍的に向上し、沿道には既に多くの企業が進出するなど、県民や企業の期待も大変大きい。については、平成27年度の完成目標に遅れることなく、引き続き、本事業を協力を推進されたい。</p> <p>・横浜市長の意見：「京浜港」や「羽田空港」の国際競争力向上に向け、圏央道の一部である横浜環状南線と合せて、横浜湘南道路の整備推進が必要不可欠です。さがみ縦貫道路に遅れることなく、一体的に効果を発揮させるため、引き続き残事業の早期完了をお願いいたします。</p>					
事業評価監視委員会の意見	事業の継続を承認する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	周辺地域では、平成22年8月に京浜港（東京港、川崎港、横浜港）が国際コンテナ戦略港湾に選定され、同年10月には羽田空港の再拡張事業が完成している。道路では首都高速湾岸線が平成13年に全線供用、現在は横浜環状北線が事業中、横浜環状北西線が都市計画に向けた手続きが進められている。					
事業の進捗状況、残事業の内容等	<p>・用地取得率は約47%完了。</p> <p>・藤沢側トンネルは、用地取得状況を見極めつつトンネル本体工事に着手していく。</p>					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	引き続き、地権者等との話し合いを継続しながら計画的に用地取得を進める。					
施設の構造や工法の変更等	鎌倉側トンネルについて、当初NATM工法にて計画されていたが、周辺地盤に与える影響を少なくするため、シールド工法の適用についてコスト縮減を鑑みつつ検討を進める。					
対応方針	事業継続					
対応方針決定の理由	以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会における審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。					

事業概要図

凡 例	
	供 用 中
	事 業 中
	再 評 価 箇 所



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。